

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた学術分科会としての意見【ポイント】

I 学術研究の意義・現代的役割

- 多様な学術研究・基礎研究を安定的・継続的に実施することにより、「知」を蓄積し、将来の「知」を生み出せる人を育て、社会の価値を創造することは、社会が持続的に発展し、また、未知の変化に対応する、いわば「基礎体力」をつけることである。さらに、これが時を得て、人間や社会の在り方と密接不可分の価値発見的な視座を取り込み、花開くときに、イノベーションという果実をもたらす原動力になる。
- 我が国の研究力の相対的・長期的な低下傾向が指摘される中、我が国が世界をリードしていくための基礎体力を取り戻し、永続的に伸ばしていくためには、今後の科学技術・イノベーション政策を進めていくに当たっても、引き続き学術研究・基礎研究を政策の重要な柱として位置付け、大学等を中心に行われている多様な研究を安定的・継続的に推進していくことが重要である。

II 多様で質の高い研究成果を創出する「知」の基盤の構築

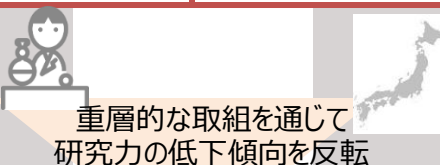
(1) 研究者の知的好奇心に根差した独創的な研究の強力な後押し

- 基盤的経費の十分な確保や、多様な財源の確保等により、大学や研究者の活動の基盤となる柔軟性の高い経費を充実させる。
- 科研費について、研究種目体系の見直しや国際生平等の導入、「国際・若手支援強化枠」の新設等を通じた質的充実・量的拡大を図る。
- 創発的研究支援事業の定常化等により、若手研究者が自由に挑戦的・融合的な多様な研究に安定的に取り組める環境を整備する。

(3) 日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

- 国際卓越研究大学制度やJ-PEAKSを契機とした意欲ある研究大学の改革の灯を絶やさず、各大学のビジョンの実現に向けた改革を継続的・安定的に後押しし、個々の大学の特色・強みを最大化する。
- 共同利用・共同研究体制の機能強化を図ることで、全国に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出し、我が国の研究の厚みを大きくする。(大学共同利用機関等の機能強化、中規模研究設備の整備、新しい学際研究ネットワークの形成)

○基盤的経費等から定常的に措置される
教員一人当たりの研究開発費は減少傾向
○科研費のニーズの拡大とそれに伴う充足率の低下※基盤C等
○円安・物価高騰等による実質配分額の目減り



○世界最高水準の研究大学の実現が必要
○上位に続く大学の層が薄い
○中小規模の大学も含めた全国の研究者のポテンシャルを引き出す学術研究基盤が不十分

○予算の制約等により研究設備・機器が老朽化・陳腐化
○研究者が研究する時間を確保できていない



○欧米に比べて適切な分業が進んでおらず、研究者の業務負担が重い
○全国的に「広がっていない」「やりきれていない」優れた取組も存在する

(2) 大学等における研究環境の改善・充実、マネジメント改革

- コアファシリティ化を我が国全体で更に効率的・効果的に推進し、若手も含めた意欲ある研究者の研究設備・機器へのアクセスを確保する。
- 先行調査等も踏まえつつ、研究時間の減少の要因を調査・分析し、そのうえで、「対応策の例」とともに分かりやすく発信し、所属する研究者の研究時間の確保に各大学等が取り組むことを国としても後押しする。また、各FAIにおいて、申請書・報告書の合理化・簡素化や研究費申請・審査の効率化・負担軽減等の取組を進める。
- 研究開発マネジメント人材・技術職員がその能力を最大限発揮し、研究者との相乗効果を生み出すために、各大学等の経営層が、そうした人材の重要性を理解したうえで適切な分業体制の構築や適正な評価・処遇を行い、政府においても、ガイドラインの策定やOJT研修の創設等によりそうした取組を加速させる。
- 好事例の可視化により、優れた取組を分野を超えて全国的に波及させる。各大学等の取組の意義・有用性を社会に対して分かりやすく説得力のある形で発信する。